

ながい 市議会だより

文化の秋

イベントの再開



西根小学校創立記念式・創立 100 周年記念式典・西根教育の村宣言 20 周年記念式



長井青年会議所主催「わくわく ワークショップ」…古代の丘



森と音の日曜日…旧長井小学校第一校舎

もくじ

9月定例会の概要、令和2年度決算	2
一般質問	5
決算特別委員会総括質疑	11
人事・12月定例会日程	14

決算253億5,553万円 新型コロナウイルス感染症対策により 令和2年度決算を認定

一般会計と特別会計を合わせた**総計決算額**は、歳入32億7,527万円、歳出31億3,839万円で、差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、7億7,745万円の黒字となっています。

一般会計の歳入総額は、25億8,894万4千円で前年度対比82億6,718万円（46.9%）増加、**歳出総額**は25億3,553万円で前年度対比81億4,644万円（47.3%）増加となり、差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、4億7,448万円となり、さらに前年度実質収支額3億8,255万円を差し引いた単年度収支額は91,339万円の黒字となっています。

令和3年9月定例会は9月1日から9月27日までの27日間の日程で開催され、一般会計及び特別会計、企業会計の決算認定ほか、報告4件、一般議案7件、補正予算6件、請願1件について審議しました。また、追加提案された補正予算1件、人事案件2件、議案案4件を含むすべての議案は原案のとおり可決されました。

なお、一般質問には12名の議員、決算総括質疑では6名の委員が、当局の考えをただしました。



←公立置賜長井病院改修整備事業
3億2,448万円



↑公共複合施設整備事業（予備調査等業務委託料） 990万円

令和2年度末の一般会計分の市債（借入金）と特別会計基金を含む基金（積立金）

※人口は、令和3年3月末人口：25,930人

項 目	金 額 (万円未満四捨五入)	備 考 (円未満四捨五入)
市債残高（借入金・市が借りたお金）	223億4,736万円	市民一人あたり 86万1,834円
基金残高（積立金・市が貯金したお金）※財政調整基金他	21億6,505万円	市民一人あたり 8万3,496円

9月 定例会

過去最大 一般会計歳出 公共施設整備と新型コロナ

~~~~~ このように使われた市のお金 ~~~~~

令和2年度は、平成26年度から10年間のまちづくりの指針となる長井市第五次総合計画が策定されて7年目で、前期後期5年毎に分けられた後期基本計画の2年目でした。「みんなで創る しあわせに暮らせる まち 長井」の実現に向け整備を進めていた新市庁舎建設整備事業や市民文化会館耐震等改修事業、学校給食共同調理場整備等事業が完成し、市民サービスの向上が図られることになります。また、公立置賜長井病院は改修整備事業を継続して進め、新たに令和5年度完成を目指す公共複合施設整備に取り掛かる年となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大で外出や集会の自粛、密を避けマスクの着用など、感染防止のため不便を強いられた1年でもあり、国の感染対応事業や臨時給付金事業等で経済の停滞を極力抑えつつ感染症対策も徹底する事業が進められ、歳入歳出決算は過去最大規模となりました。

主な建設工事

※事業費は令和2年度分、1万円未満切り捨て



↑ 長井市新市庁舎建築工事 34億2,455万円



↑ 学校給食共同調理場整備等事業 11億2,032万円



↑ 市民文化会館耐震等改修工事 4億4,170万円

◆一般会計補正予算の概要 ～第6号・第7号・第8号～

- ・地方創生推進交付金事業 1億9,208万円
「スマートシティ長井」実現事業に対する推進業務委託料等
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 1,753万円
WEB会議用パソコン等備品購入費
- ・灯油購入助成事業 747万円
低所得者等の冬期間の経済的負担を軽減するため灯油等購入費を助成
- ・保育施設保育料等負担軽減事業 1,064万円
保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業を行うため、保育所等の利用児童（0～2歳児）の保護者に対して補助金を交付
- ・学童クラブICT化推進事業 141万円
オンラインを活用した研修や会議等に参加するためのパソコン等を配置
- ・気象災害等対策生産資材緊急支援事業 363万円
凍霜などにより被害を受けた農業者等を対象に、営農継続に向けて必要な肥料や農薬の購入を支援
- ・協働のまちづくり支援事業 493万円
地区等が実施する維持修繕事業に対する機械借上料や原材料費
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 3,985万円
卸売・小売・生活関連等事業者へ支援金を給付する事業
タスのワーケーションやサテライトオフィス、ブックラウンジ等に係る備品整備に支援

討 論

採決の前に、議題となっている案件について賛成か反対かを表明すること。

賛 成

金子 豊美 議員

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額並びに単年度収支額は共に黒字となっている。歳入増加の主な要因は、寄附金、繰入金、国庫支出金、市債の増によるもので、新型コロナウイルス感染症対策を進める中、効率の良い交付金や補助金の獲得に努めた結果と言える。

主な歳出については、新市庁舎整備事業や学校給食共同調理場事業費、新型コロナウイルス感染症対応事業や臨時給付金事業等で、今後のまちづくりに必要な経費である。進む人口減少、少子高齢社会の中、これまで以上に創意と工夫を凝らした財政運営に取り組みされることを願い賛成する。

◆令和2年度長井市歳入歳出決算認定について

今泉 春江 議員

反 対

今までにない大きな決算額となり、その中でも国庫支出金や市債の増により、依存財源が前年度から55.5%の大幅増となったことは警戒しなくてはならない。

ふるさと納税事業が大きく伸び事業財源としたこと、新型コロナウイルスワクチン接種事業など市民に貢献する事業があったこと、さらに、差し押さえ件数が前年度629件から183件と減少したことは、前進した部分であると言える。

一方、市民から寄せられた切実な要望は多くが実現されていない。繰越金を活用し、コロナ禍で困窮する市民の命、暮らし最優先の施策を求める。

令和3年9月定例会議案等に対する賛否一覧表

（下記以外については全会一致で可決されています）

議席番号 議員氏名	議決 結果	賛 成	反 対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
				鈴木 一則	勝見 英一朗	渡部 正之	鈴木 裕	竹田 陽一	金子 豊美	内谷 邦彦	渡部 秀樹	平進 介	鈴木 富美子	赤間 泰広	梅津 善之	小関 秀一	今泉 春江	蒲生 光男	浅野 敏明
認第1号 令和2年度 歳入歳出決算認定について	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。

○は賛成、●は反対、－は退席。議長（浅野敏明）は採決に加わらない。

★令和3年9月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。

※ ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。通信技術を利用した産業やサービスの総称

※ ワーケーション：Work（仕事）と Vacation（休暇）を合わせた造語。リゾート地や地方に滞在し、休暇を過ごしなが働くこと

※ サテライトオフィス：企業や団体の本社、本拠から離れた場所に設置されたオフィス

一般質問

市政全般について、12名の議員が質問しました



平 進介

人生100年時代・冬季間の屋内運動施設整備を

弁 施設整備実現に向けて
答 検討

Q. 人生100年時代を迎え、高齢者が健康で元気な毎日を送ることが大切です。特に、冬季間の運動不足解消のため屋内運動施設整備が必要です。
A. 健康を維持していくため、継続してスポーツができる場の確保は大切であり、施設の整備実現に向け、補助事業や民間事業者とのタイアップなど、さまざまな情報を集め、引き続き検討していきます。
Q. 近年の豪雨災害等を教訓に、国と県等で「最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト」を策定し、令和2年度から10年間で全体事業費約1760万円を投じ、最上川と県管理等の河川整備を実施することです。本プロジェクト計画に、置賜野川等の整備やフラワー長井線の橋梁工事、特に工事費用がかさむ田沢川の改修工事を盛り込むよう県等に要望してはどうですか。

A. 近年の気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、置賜野川等の県管理河川での早急な治水対策の取り組みについて、プロジェクトの事業期間内で実施できるように強く要望していきます。

Q. 最先端の衛生管理を備えた給食共同調理場が完成しました。直接命に関わるアレルギー食等にも安全かつ的確に対応できるよう、栄養教諭の正規職員配置を県に強く要望すべきではないですか。

A. 栄養教諭は、児童生徒に対して直接指導することができ、アレルギー食への対応を含め、児童生徒の食の自己管理能力を育むため引き続き配置を強く要望していきます。



朝の通学路風景 万全な安全対策が求められる



人生100年時代を元気に過ごす



勝見英一郎

通学路の緊急合同点検の結果は

弁 各校での通学路安全点検
答 結果に基づき対応中

Q. 千葉県八街市^{ちやまた}の事故を受け、全国での通学路緊急合同点検が指示され、本市でも7月に実施しましたが、危険箇所^{けんきんしよ}の把握とその後の対応はどのように行われていますか。また、交通指導員の適切な配置、要望の多い歩道・防雪柵やグリーンベルト^{グリーンベルト}の設置について本市の基本姿勢はどのようになっていますか。
A. 各校が年度初めに実施した通学路安全点検の結果に基づき、今年度は10か所について関係機関と協力し対応を進

めています。歩道等の設置は、学校周辺の児童生徒が集約される区間で危険性等を検証し事業化しています。

Q. 2年ぶりに全国学力学習状況調査が行われましたが、本市の児童生徒の学力の実態はどうでしたか。また、課題を教員全体でどのように共有し改善に取り組んでいますか。

A. 県・全国とほぼ同程度でした。結果を校長会で共有し、市全体として、また学校ごとの分析を合わせて行いました。課題改善に向け、長井市学校教育研修所事業及び各校の授業研究で取り組みます。

Q. 来年度から始まることになっている小学校5、6年生での理・算・英・体の教科担任制は、授業の質の向上や教員の負担軽減に資すると思われませんが、今後どのように取り入れられる予定ですか。

A. 長井小学校には、今年度専科教員1名が配置され、主に外国語を専門に受け持っています。各学校では、理科や音楽を担任以外の教員が受け持つなど、工夫して進めています。

※グリーンベルト：歩道がない道路の路側帯にカラー舗装を行い、ドライバーに視覚的に歩行空間を認識させるもの



鈴木富美子

アフターコロナにおける 観光事業の施策は

弁 答
アウトドア観光推進と
ガイド育成を進める

Q. コロナ終息後の観光事業は大きく変わるとしています。観光客がお金を使い、市内の業者が利益を上げるための観光事業の取り組みはあるのですか。

A. 長井ダム周辺の観光は、水陸両用バスや三淵神社参拝ボートツアー、また、展望所のスイーツ店なども新たな観光名所になっていくと思います。今後もさまざまなアウトドア観光に力を入れていくべきだと思いますがどうですか。

ため、アルカディア観光局が直接的な営業活動を行い、多くの市内事業者等が参画できるような働きかけていきます。アウトドア観光は今後も根強い人気が続くと思われ、大手アウトドア企業との連携でさらに展開していく予定です。

Q. ボランティアガイドの皆さんの「おもてなし」は、本市においてはお客様のリピートにつながっていると思います。アルカディア観光局の事業やJＲの事業なども増えており、ボランティアガイドだけでは人数が少なく対応が難しくなると思います。観光協会などと連携していくべきだと思いますがいかがですか。

A. ボランティアガイドの役割は非常に大きく、会員増強の取り組みを進めています。誘客観光事業は、観光局をはじめ、観光協会や民間事業者の受け皿が大切で、そこにボランティアガイドの活躍があつて成り立ちます。ガイドの皆さんの意向も尊重しながらそれぞれの役割を関係者と共に検討していきます。



ふるさと納税返礼品発送作業



黒獅子の里案内人のガイド研修会



内谷 邦彦

ふるさと納税返礼品の 新たな製品の展開は

弁 答
新たな製品の発掘と
定期便の強化

Q. ふるさと納税は、昨年度の実績が一昨年の3.1倍となっていますが、今年度の予算額をさらに増やすことは考えていますか。

本事業は市民のために行う事業の重要な財源であり、市内の事業者は、新たな製品を発掘できれば事業の発展に寄与できます。さらに、返礼品の人氣が上がれば通販サイトでも販売が可能となり、本市のファンを増やすことになりま

A. 財源不足が生じないよう、基金に積んで、翌年度財源として使わせていただきますので、あらかじめ予算額を増やすことは考えていません。

Q. 防災は市民の命を守ることに最優先と思いますが、国土交通省が奨励しているマイ・タイムラインについて、本市ではどのように考えていますか。また、安心・安全を最優先し、机上の空論といわれても、あらゆる最悪の状況を想定した対応を検討する必要があるのではないですか。

A. マイ・タイムラインは、事前に避難行動を自ら考えることで災害時の早期避難が期待されることから、各自自防災組織等へ啓発を行っていきたいと考えています。また、新しく防災システムを導入するとともに、気候変動の影響により激甚化する災害への対応を国、県と検討しています。

Q: 人口減少などから今後も空き家が増え、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす恐れがあります。地域の交流の場としての活用や、まちづくり団体^{たなこ}が空き店舗を借上げ、店子^{たなこ}に転貸する使用などが考えられますが、今後の空き家の有効活用について伺います。

A: 空き家を有効的に利活用できるように地域のニーズを的確に把握し、空き店舗は新たな商業活動の場として活用すること、交流と賑わいのある魅力あふれるまちづくりを

併 答
空き家の適正管理を図り
魅力あるまちづくりを推進

空き家活用による 地域活性化を



竹田 陽一

推進してまいります。

Q: 相続人不明などで管理不全の空き家について、自治会が樹木の剪定^{せんてい}や草刈りなどを行い、これに要した経費を支援してはいかがでしょうか。

A: 生活環境に悪影響を及ぼし、地区内でやむを得ず対応しなければならぬ場合等、市で支援できるような条例等の整備を検討していく必要があると考えています。

Q: デジタル端末の長時間使用などにより子どもたちの視力が低下傾向にあります。家庭での利用頻度が高く、まずは家庭での話し合いが大切だと思います。学校では、ノーマディアデーや使用制限を設けるなど、目の健康を守る取り組みが必要ではないですか。

A: 学校では、PTAと連携して家庭でのメディア利用時間の目安を設定するなど、取り組みを進めています。授業でも、健康問題と時間の使い方を含わせて取り上げ、学年に応じた指導を行っています。



指定管理者制度導入予定の置賜生涯学習プラザ



市内の空き家

Q: 生涯学習プラザは、市民の健康増進と、生涯スポーツ、社会教育を含む生涯学習の推進、防災拠点など数多くの分野で大切な施設として期待されています。指定管理者制度の導入について、指定管理者の範囲と今後のスケジュールはどうなっていますか。

A: 指定管理の範囲は、市内スポーツ施設の管理運営とスポーツ振興事業の推進を想定しており、市スポーツ協会と意見交換を行い、令和5年度に移行したいと考えています。

併 答
令和5年度移行を
目指す

生涯学習プラザの指定 管理者制度導入計画は



金子 豊美

Q: これまで教育委員会に籍を置いていた専門的な職員、特に学芸員については、組織機構の見直しが行われても、文化施設に配置することにより、観光、文化交流等の目的を達成できるのではないですか。

A: 学芸員等の専門的職員は、組織機構見直し後も配置が必要な部署や文化施設に配置します。専門的職員の職務を活かし、今後とも文化施設の利用拡大と、観光・文化交流の活性化を図ってまいります。

Q: 組織機構の見直しにより、生涯学習、生涯スポーツ、文化関係等、これまでと異なり総務、厚生、産業・建設も含め関わりを持つことになりました。まだ4か月しか経っていませんが、組織の見直しによる効果と課題を伺います。

A: 市長部局との連携により、広い角度からの検討がなされ、市民総がかりの取り組みになりました。生涯学習の視点から、教育委員会のよりよい関わり方が課題としてあるため、改善してまいります。



渡部 正之

あやめ公園の再整備検討 に若者の声も

弁 答
若者の意見反映と市民に
活用いただける整備に

Q: あやめ公園再整備計画基本構想が示され、今後、具体的な整備に向けた検討を行っていくこととなりますが、本市の将来を担う高校生などの考えも取り入れていくべきと考えます。特にあやめ会館は、通年利用していただける施設になっていくべきであり、あやめ館の開花時期以外は、あやめ館を中心に人が集まるような周辺整備の検討が必要であり、新しい発想が期待されると思います。また、維持管理における人材育成や、財政状況を

踏まえた再整備の検討が重要と考えますがどうですか。

A: あやめ公園への高校生からのアイデアは、ビジネスチャレンジコンテストで一部提案いただきましたが、今後もうう機会をつくりたいと思います。あやめ会館は、観光シーズン以外にも市民が活用できるように配慮し、国の支援メニューを活用した整備を計画してまいります。

Q: 組織機構見直し後、災害時体制におけるマニュアル改定などはなかったのですか。また、それに伴う職員の対応の確認や、自主防災組織など関係機関との調整を図らなければならぬ点は生じなかったのですか。

A: 毎年、避難所担当職員等人員体制の変更に伴う初動マニュアルを改定し、対応手順等を確認するとともに自主防災組織連絡協議会を開催し、調整を図っています。災害時は、消防署等関係機関と情報を共有して対応しており、組織機構見直し後も変わらず連携を強化してまいります。



最上川桜づつみ



再整備が検討されているあやめ公園



今泉 春江

※ジェンダー平等への 取り組みを

弁 答
推進に積極的に
取り組む

Q: ジェンダー平等とは、性による経済的、社会的な差別をなくすることですが、ジェンダー平等社会をつくる運動は国際的にも国内でも大きな流れになっています。新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、雇用や生活への影響により、閉塞感、不安、悩みなどが今までになく市民全体にも増大しています。コロナ禍で女性に及ぶ深刻な問題を見逃さず対処することが重要です。市が把握できない女性に及ぶ問題をどうつかんで解決しますか。

A: 新型コロナウイルス感染症拡大は、社会生活や経済活動に大きな影響を与えており、必要な方に支援が行き渡る体制づくりを進めていくことが重要です。民生委員のサポートや市民相談センターの利用促進に向けた周知を強化し、母子、父子相談員、婦人相談員等、専門知識を持った相談員の存在を改めて周知し、電話やメールでの相談や対応に努め、解決に向け取り組んでいきます。

Q: 市の職員は307人。主幹以上の管理職は39人で、その内女性管理職は課長が5人、主幹が4人で約23%です。女性には教育や資質も決して男性に劣りません。女性幹部職員をもっと起用すべきです。

A: 男女共同参画社会実現に向けた方針では30%の目標を掲げており、人事は性別にかかわらず能力のある職員を起用したいと考えています。

Q: 「桜づつみ」周辺の駐車場増設を求めます。

A: 現在9台の駐車スペースがあり、用地の取得は難しいのが現状です。

※ジェンダー：社会的・文化的な役割としての男女の性区別

Q: 国は新型コロナワクチンの3回接種や、医療の新たな体制として「抗体カクテル療法」の実施を始めています。これに関し市で把握している情報を伺います。

A: 3回目のワクチン接種については、まだ国からの通知はありません。「抗体カクテル療法」は、県内10か所の医療機関で体制を整えています。

Q: 若年層の感染が拡大傾向にある中、夏休み明けの児童の感染、家庭内感染が危惧されます。本市の教職員のワクチン接種状況について伺います。

**市民の暮らしに関わる
ワクチン接種の今後は**

**弁 国・県との情報共有に
答 努め遅滞なく対応**



小関 秀一

A: 本市では、市内小中学校に勤務する教職員について優先接種を進めており、ほとんどの教職員の接種はすでに終了しています。

Q: 自治体がワクチン接種の効果を確認する意味でも、接種者と陽性者の割合などについて、県に情報公開を要請することはできませんか。

A: ワクチン接種により重症化予防を図るメリットは大きいとされています。置賜保健所では、個人情報であり、情報提供は難しいとのことでした。

Q: 大型公共施設整備や人口減少などにより、令和2年度の将来負担比率は23.2%、財政調整基金は過去5年間で63.3%減少しています。この状況の中、15億円にも伸びた「ふるさと応援基金」の管理と今後の方針について伺います。

A: 寄附の全額を基金に積み立て、翌年度までに全額を事業費に充てる方針です。



ごみ収集日の駅前通り



新型コロナワクチン接種（イメージ）

Q: 新しい市庁舎及び長井駅舎にふさわしい周辺整備が不可欠です。駅前通りにはごみ収集ボックスがなく、ごみ収集日は歩道の一角にごみ袋が山積みとなっています。カラスや猫などの食い散らかしなど、衛生面の問題があり、景観面でも著しく景観を損ねている課題と思います。市民からの苦情や地区からの相談はなかったのか、市はこの課題解決に今後どのように取り組むのか伺います。

A: 駅前通りのごみ収集所に

新庁舎、新駅舎にふさわしい周辺整備が急務では

**弁 実情を踏まえ対応を
答 検討**



鈴木 裕

については、昨年度、匿名で「歩行者の邪魔になっている」などの投書が寄せられていました。ごみ収集所の設置及び運営に関しては、各地区が実施主体となりますので、移設等について協議いただくよう働きかけるとともに、地区からの相談等を踏まえ対応を検討します。

Q: 長井駅舎がきれいになり、フラワー長井線の利用者が増加することが期待されますが、夜間、駅西側が暗いという現状があります。以前、親水公園の照明が暗いため、もっと明るい照明灯設置を提案しましたが、新市庁舎整備と一体で考えているとのことでした。照明灯の整備計画はどのようなになっていますか。

A: 新市庁舎の竣工により、長井駅西口の周辺環境はだいぶ変わったと感じていますが、通路としての薄暗さは認識しています。今後、東口の利用状況を鑑みたくて、山形鉄道と協議し、駐車場の設置や駅のホーム等も含めた総合的な整備を検討します。

※**抗体カクテル療法**：新型コロナウイルスの重症化を防ぐため、2種類の抗体を混ぜ合わせた中和抗体薬を投与する治療

一般質問



赤間 恭広

各種届出マニュアルの整備と窓口の一本化を

弁 答
ICT等の活用で手続きの負担軽減を図る

Q: 今年3月に本市で発生した火災により痛ましい結果になったことについて、友人から「何か届出マニュアルはないか」との問い合わせがあり、市民相談センターに相談したところ、「火災被災者のための支援窓口一覧」を急ぎよ作成していただき、友人に届けたのがこのたびの質問、提言に至った経緯です。

8月4日付けの公明新聞に、「愛知県安城市では『おくやみ窓口』を市役所1階に設置し、最大で16課にまたが

る死亡後の手続きのほとんどを一か所で行い、遺族の負担軽減につなげている」との記事が掲載されました。本市でも市民がかねてから要望していたことです。ICTを活用するなどして、一か所で手続きが終わるようなシステムを構築できないか伺います。

A: 死亡届関連の手続きは、通常庁舎1階の各窓口でほぼ完了します。専用窓口の設置に関しては、人員配置や費用対効果の面で課題があります。が、ご紹介いただいた「届出窓口一覧表」を参考に現在のマニュアルを見直し、ご遺族の負担が少しでも軽減できるような窓口対応に努めます。ICT活用については、手書き文字を正確にデータ化する「AI-OCR」と、申請書作成処理を自動化する「RPA」を導入しており、複数窓口で手続きが必要な場合、一度記載した氏名などの基本情報は他の窓口で記載が不要で、負担軽減と手続き時間の短縮などサービスの向上を図っています。



公共下水道の不明水調査



新しくなった市役所窓口



蒲生 光男

公共下水道事業の不明水対策は

弁 答
急ぐ
不明水の原因究明を

Q: 県内類似団体の令和2年の公共下水道事業の有収率は、村山市が88・4%、河北町は83・3%でした。本市は61・2%で下から2番目でした。近県では、喜多方市が90・3%、相馬市が75・5%ということですが、年間汚水処理水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合は6割です。有収率が低いほど不明水が多く、非効率であるということですが、原因の一つとして地下水が入り込んでいることも考えられ

ますが、料金対象にならない処理水が4割もあるということとは極めて問題で至急対策が必要です。さらに一般会計から2億5千万円の繰り出しを行っていただきますので、不明水対策は喫緊の課題です。至急原因を究明し対策を講じるべきです。

A: 下水道事業の有収率については、ご指摘のとおり類似団体や全国平均と比較しても低い水準で推移しており、改善に向けて早急に取り組むべき課題であると認識しています。

有収率を押し下げる原因となる不明水発生理由としては、管渠の接続部分やマンホールからの雨水の侵入、また下水や井戸水等、水道メーターを通らない水の流入等が考えられますが、不明水の削減には発生原因の究明が不可欠です。まずは調査を行い、不明水の発生プロセスを明らかにしたうえで、それぞれの対応策について検討してまいります。

※AI-OCR：手書きの書類等を読み取りデータ化するOCR（Optical Character Reader）にAI（人工知能）機能を取り入れたもの

※RPA：Robotic Process Automationの略語。人間が行っている定型作業を自動化する技術

決算

特別委員会

総括質疑

今後も特別支援を必要とする
児童・生徒への事業の充実を

鈴木一則委員 特別支援教育
バックアップ事業を進め10年
で、成果は上がりましたか。
教育長 子ども一人ひとりを

多面的に理解し、その子の成
長により良い指導のあり方を
考える教師の指導力と、保護
者との共有が進みました。本
市の教育の施策で欠くことの
できない事業と捉えています。
委員 幼保小等連携専門員派
遣事業は、就学時の学校対応
に重要ですが、幼児施設では
どのように評価され、入学時
に進路先を判断する保護者へ
の支援となっていますか。

学校教育課長 幼児施設での
面談により、保護者からはそ
の後学校や教育委員会での面
談が進めやすくなったという
声をいただいています。

委員 幼児期から学校につな
ぐ重要な事業です。的確な判
断ができる有資格者を育成し、
常時配置すべきです。

教育長 チームとしての対応
と、指導主事が検査できる資
格を持ち対応できるよう、総
合的なところから人材育成を
含め考えてまいります。

旧長井小学校第一校舎を 観光の拠点に

内容邦彦委員 第一校舎で開
催された事業でのコロナウイ
ルス感染症対策を伺います。

総合政策課長 人数制限、入
所時の手指消毒、検温、名簿
記載などを実施しています。

委員 観光客が集まる拠点づ
くりと、子どもたちにお金の
考え方や社会保障、社会の仕
組みなど、学校で教えないこ
とを教えるのがキャリア教育
で、第一校舎での事業のメイ
ンと考えますが、コロナ禍で
令和2年度は実施できたので
すか。

総合政策課長 キャリア教育
の目玉の事業として、こども

のまち「キッズシティランド」
を実施し、小学生約100名
の参加でした。事業としては
まだ不十分ですので、さらに
発展するように検討します。

委員 第一校舎は観光の拠点
で、さまざまな事業を行い、
市外からも人を呼び込むこと
が重要です。コロナ禍の今こ
そ、さまざまなアイデアを募
り情報を発信し、感染症が収
まった時に人々が集える運営
をお願いします。



旧長井小学校第一校舎くつろぎ・交流スペース1

本市のひと、自然、産業などの 資源を活かし継承するために

勝見英一朗委員 長井工業高

校の技能検定受検を支援する
「ものづくり人財」創出事業
の雇用への貢献をどのように
評価していますか。

商工振興課長 長井工業高校
の県内就職率は就業者の7、
8割にのぼり地域産業への貢
献は大きいと評価しています。

委員 市営スキー場の利用状
況及び課題をどのように把握
していますか。また、小さな
子どもが使いやすいよう最西
側アンバーリフトを移設する
などの考えはありませんか。

健康スポーツ課長 平日はス
キー事業が中心で利用者数は
減少傾向です。課題の一つは
初心者にはアンバーリフトの
利用が難しいことです。有利
な補助金などを探っているこ
ろです。

委員 長井紬は伝統的工芸品
に指定されている重要な文化
資産ですが、この産業振興を
どのように考えていますか。

商工振興課長 重要な伝統産
業と認識し、長井紬関連産品を
ふるさと納税の返礼品とする
など振興を図っていきます。



長井紬を使った手芸教室

市外から新規就農者を移住 定住に結び付ける手だては

鈴木富美子委員 農家の高齢
化や農業後継者の減少が進む
中、新規就農者を市外から誘
導する手だてはどのようにし
ていますか。

農林課長 新規就農者に対す
る移住支援、生活支援、農地等
の賃貸料支援など本市独自の
支援制度を創設していますが、
希望者のニーズに答えられて
いないという課題があります。
本格的な就農、就業に向け研



収穫に追われる市内就農者

修を開始し、新規就農者が求める支援のあり方を検証しながら、関係機関との連携の下、独立経営を目指していきます。

委員 コロナウイルス感染症の影響により婚活支援の活動が難しいのではないですか。

市民課長 コロナ禍に左右されない対応として、婚活サポート委員会の力をお借りし、積極的な登録者の掘り起こしを行うことが方策と考えます。人と人とのつながりが非常に重要でデリケートな事業であり、個人対個人の地道な引き合わせに注力し、時代に合ったスキームづくりを考えたいきます。

マイナンバーカードの普及と証明書のコンビニ交付の推進を

鈴木裕委員 本市のマイナン

バーカードの普及率と独自の推進策を伺います。

市民課長 4月1日現在では県内13市中3番目の交付率でしたが、8月末現在では交付数1万548件、交付率は40・3%で県内トップです。市報、ラジオでのPRに加え、日曜日の専門窓口の開設、月曜日の窓口延長での受付、勤務地や税の申告会場にも出向き取り組んできました。

委員 住民票など6種の証明書が、コンビニで取得でき市民は便利になりましたが、交付率は3・3%と極めて低く、今後はどのような推進策に取り組みますか。

市民課長 マイナンバーカードの交付率の上昇とともにコンビニ交付件数は着実に伸びるとみています。コンビニ交付は、職員の負担軽減よりも閉庁時間でも証明書がとれるとの利便性第一で導入したもので、らくらく窓口証明書交

付システムも始めており、さまざまな時期を捉えて利便性の周知を推進していきます。



らくらく窓口証明書交付システム

コロナ禍の相談収納促進の取り組みは

今泉春江委員 新型コロナウイルス感染症が市民の暮らしを直撃しています。納税相談や減免、猶予など特例はありましたか。

税務課長 自営業者、特に飲食店関係の方が大きく影響を受けられたようで、例年より相談が多く寄せられました。国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者保険料で、コロナ

関連で合計53件、864万700円が減免になり、要件に満たない方には分割納付などを提案しました。また納税猶予特例の実施は6件、127万5400円となりました。

委員 コロナ禍で市民の納税状況は厳しいと思いますが、差し押さえ件数が前年度の629件から183件と大きく減少しました。差し押さえを減少させた要因を伺います。

税務課長 コロナ関連の制度の説明や周知のため、納税者と接する機会が増えたことも特徴です。きめ細やかな相談収納により、納税に対する市民の理解が進んだ結果と捉えており、引き続き市民に寄り添った収納業務に努めます。



産業・建設常任委員会視察 令和3年9月14日

本年10月から施設の改修工事が始まるTASビルの視察を行いました。

本年度の改修は、1階にブックラウンジ、売店機能、eスポーツオフィス機能、2階にサテライトオフィスなど、3階にワーケーション&レンタルオフィスの新設工事を予定しており、2階のカフェレストラン「シャロア」として営業するとの説明を受けました。TASビルが産業振興の拠点として再生することを期待します。



政 務 活動費

議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、地方自治法及び市条例に基づき、政務活動費を交付しています。議員は、収支報告書に収支内訳書や視察報告書、領収書を添付して議長に報告しています。これらの書類については、議会事務局において閲覧や情報公開請求による公開をしていますが、より透明性を高めるために、市議会ホームページでも公開しています。

令和2年度 収支報告総括表

対象期間：令和2年4月～令和3年3月

交付金額：議員1人当たり月額10,000円／残額がある場合は、翌年度の4月30日までに返還

(単位：円)

項目 氏名	調 査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情 活動費	会議費	資 料 作成費	資 料 購入費	人件費	合計額	返還額
鈴木 一則			97,683				38,142			135,825	0
勝見英一朗			54,450					81,516		135,966	0
渡部 正之			107,964				44,000			151,964	0
鈴木 裕			107,100				15,788			122,888	0
竹田 陽一							50,000	52,800		102,800	17,200
金子 豊美							25,000	85,200		110,200	9,800
内谷 邦彦			157,651							157,651	0
渡部 秀樹			214,096							214,096	0
平 進介			114,400					30,030		144,430	0
鈴木富美子							49,000	37,116		86,116	33,884
赤間 泰広							57,418	62,660		120,078	0
梅津 善之							50,000	89,076		139,076	0
小関 秀一							50,000	74,172		124,172	0
今泉 春江			75,500				36,938	6,470		118,908	1,092
蒲生 光男			229,398							229,398	0
浅野 敏明							66,330	81,500		147,830	0
合計額	0	0	1,158,242	0	0	0	482,616	600,540	0	2,241,398	0

※支出項目の説明（政務活動費を充てることができる経費の範囲）

調査研究費	議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	議員が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	議員が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	議員が行う住民からの市政及び議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	議員が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	議員が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費	議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費

★個人ごとの収支報告書、領収書等は市議会ホームページにて公開しております

人事

教育委員会委員の
任命に同意

小野 卓也 さん
(草岡) 新任

市政功労者の表彰に
同意

新野 潔 さん
(ままの上)

長井市議会から お知らせ

例年開催しております「市民と市議会との意見交換会」につきまして、新型コロナウイルスの感染リスクを考慮し、今年度の開催を中止することといたしました。
市民の皆様には、議会の情報を随時お伝えできる方策を引き続き検討してまいりますので、何卒ご理解くださいますようお願いいたします。

次回 12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11月 7	8	9	10	11	12	13
					全員協議会	
14	15	16	17	18	19	20
		総務	文教	厚生	産業・建設	
		常任委員会協議会				
21	22	23	24	25	26	27
招集告示 常任委員長会					議会運営 委員会	
28	29	30	12月 1	2	3	4
		本会議 (開会)			本会議 (一般質問)	
5	6	7	8	9	10	11
本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	総務	文教	厚生		
		常任委員会				
12	13	14	15	16	17	18
産業・建設 常任委員会	予算	予算				
	特別委員会					
19	20	21	22	23	24	25
本会議 (表決・閉会)						

◎請願の提出期限は、11月9日(火)の予定です。

◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

インターネットによる議会中継も実施しています。

[長井市議会ホームページ](#)

長井市議会

検索

請願

採択

◆国に対し、「国連で採択された核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書」の提出を求める請願

(請願者 長井市寺泉)

原水爆禁止西置賜協議会

代表委員 青木慶一氏)

意見書を国に提出しました

日本国政府が「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書

米の需給改善と米価下落の歯止め策を求める緊急の意見書

編集後記

朝夕肌寒く、稲刈りが終わった田んぼを眺めながら季節の移り変わりを感じています。

9月定例会では、前年度の予算執行の実績を確認し、その適否を審査・審議する、決算の認定が行われました。

議会で何が議論され、議員がどのような発言をしているのか、議場の傍聴ができなかった方、インターネット配信が見られなかった方、すべての市民の皆様にはわかりやすく伝えることができるよう、編集委員で意見を出し合い編集を行っています。

議会事務局 TEL (82) 8021 (M・W)

ながい市議会だより
編集特別委員会



金子豊美 鈴木富美子 ○鈴木一則 渡部正之
◎渡部秀樹 鈴木 裕
(◎委員長 ○副委員長)